



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大橋 輝臣
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）山田 麗子 TEL 03-3817-2525
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	99,977	3.1	2,331	47.8	2,746	31.8	3,310	121.3
2024年3月期	96,992	3.9	1,577	103.4	2,083	61.6	1,495	19.4

（注）包括利益 2025年3月期 1,544百万円（△78.9%） 2024年3月期 7,314百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	115.00	—	5.3	2.1	2.3
2024年3月期	49.81	—	2.5	1.6	1.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	126,168	62,913	49.8	2,233.66
2024年3月期	131,815	63,120	47.9	2,165.65

（参考）自己資本 2025年3月期 62,892百万円 2024年3月期 63,082百万円

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,744	△902	△4,637	12,184
2024年3月期	3,107	△2,908	266	10,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	772	50.2	1.2
2025年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00	1,035	30.4	1.6
2026年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		55.6	

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	49,500	2.7	700	12.3	1,000	8.9	1,100	26.4	39.07
通期	103,500	3.5	2,800	20.1	3,250	18.3	3,850	16.3	136.73

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 （社名）－

除外 2社 （社名）共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社、共同エフテック株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	33,480,000株	2024年3月期	33,480,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	5,323,152株	2024年3月期	4,351,324株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	28,790,458株	2024年3月期	30,033,963株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。また期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT、J－ESOP及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	89,815	3.9	528	－	3,102	43.1	4,497	496.6
2024年3月期	86,473	5.0	△773	－	2,168	36.0	753	34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	156.21	－
2024年3月期	25.10	－

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	116,779	54,702	46.8	1,942.76
2024年3月期	121,625	53,975	44.4	1,853.02

（参考）自己資本 2025年3月期 54,702百万円 2024年3月期 53,975百万円

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更に関する注記)	18
(追加情報の注記)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等の注記)	27
(1株当たり情報の注記)	31
(重要な後発事象の注記)	32
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、一部に足踏みがみられたものの、雇用や所得環境が改善する中で緩やかな回復が続きました。しかし、国内景気の先行きは、米国の通商政策の影響による下振れリスクが懸念されるほか、金融資本市場の変動等の影響に対しても、一層の注意を要する状況となっております。

このような状況の中、当グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づき、各施策を推進しました。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、版權元との関係性を生かした企画展開催などライセンスビジネスの拡大を進めました。また、当グループの高いセキュリティ環境を生かし、業務のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案で事業機会の獲得に取り組むとともに、引き続き旺盛な旅客流動に対応するべく、乗車券類とＩＣカードの安定供給体制の維持・整備に努めました。生産体制の効率化に向けては、グループ会社の統廃合及び製造拠点の集約を行いました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、製品ラインアップを拡充するべく、生活利便性向上とプラスチック使用量削減の両立に貢献する製品の開発を進め、高付加価値製品の拡販に努めました。また、原材料費の高騰に対応し、適切な価格交渉を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は999億7千7百万円（前期比3.1%増）、営業利益は23億3千1百万円（前期比47.8%増）、経常利益は27億4千6百万円（前期比31.8%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益28億2千1百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は33億1千万円（前期比121.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
情報コミュニケーション部門	34,714	34,658	△0.2%
情報セキュリティ部門	28,697	30,755	7.2%
生活・産業資材部門	31,464	32,331	2.8%
その他	2,116	2,231	5.5%
合計	96,992	99,977	3.1%

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、定期刊行物は雑誌の堅調な推移と付録などの増加で前期並みでしたが、書籍はコミックスや単行本の減少により全般的に低調となり、全体では下回りとなりました。一般商業印刷は、Webカタログなどのデジタル制作関連やカタログ・情報誌が好調に推移しましたが、POPの大型案件の減少による不振などが影響し、前期並みとなりました。

以上の結果、部門全体の売上高は346億5千8百万円（前期比0.2%減）、営業損失は1億7千6百万円（前期は営業損失2億8千6百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、金融機関向けBPOが低調でしたが、官公庁向けのデータプリントが増加し、前期を上回りました。証券類とカードは、インバウンド需要をはじめとする旺盛な旅客流動の継続により、乗車券類が増加、交通系ICカードも堅調に推移し、前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は307億5千5百万円（前期比7.2%増）、営業利益は19億5千4百万円（前期比45.1%増）となりました。

生活・産業資材部門

紙器はラップカートンが減少しましたが、ティッシュカートンが増加し、前期を上回りました。軟包装は即席めんなどの食品向けフタ材が好調、日用品向け詰替え用パウチなどのリキッドパッケージも順調に推移し、前期を上回りました。チューブは、歯磨き向けが減少したものの、ヘアケア製品向けの好調により化粧品向けが増加し、前期並みに推移しました。調味料向けのブローチューブは受注が好調、ブローボトルも堅調に推移し、前期を上回りました。産業資材は医薬品向けの受注が増加し、前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は323億3千1百万円（前期比2.8%増）、営業利益は12億1千1百万円（前期比6.4%増）となりました。

その他

売上高は22億3千1百万円（前期比5.5%増）、営業利益は1億6千1百万円（前期比20.3%減）となりました。

②今後の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、米国の通商政策などで国内景気の先行きに不透明感が増す中、物価上昇の継続による個人消費への影響など、収益性の面でのリスクが懸念される状況が続いております。

このような状況の中、当グループは、社会や市場からの要請とステークホルダーの期待に応えるには成長戦略の明確化が不可欠との認識のもと、価値観やマテリアリティ等を見直し、理念体系を再構築いたしました。新たな経営理念「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」と、長期ビジョン「N e x T O M O W E L 2034 共に挑もう、共に超えよう。」を定め、長期戦略と2025年度を起点とする3カ年の中期経営計画を策定して、取り組みを開始しております。

情報系事業においては、印刷から情報サービス（非印刷）への移行を加速し、情報加工を中心とした質の高いサービスの提供を進めてまいります。IP（知的財産）を活用したオリジナルコンテンツでは、イベント開発や企業向け教育研修コンテンツの拡充などで収益機会の獲得をめざすほか、子会社のデジタルカタパルト株式会社が2024年5月に設立した米国法人Kodama Tales Inc.を核に、米国におけるまんが等の出版事業へ進出してグローバル事業の拡大に取り組みます。また、強固なセキュリティ環境と培ってきたノウハウを生かしてヘルスケアや金融などの情報サービスBPOを拡大してまいります。併せて、生産改革を一層進めて収益性の向上を図ってまいります。

生活・産業資材系事業においては、フタ材やラミネートチューブ、機能性包材などの食品・日用品向け包材の売上規模拡大と、効率化投資や価格是正による利益率向上に取り組んでまいります。また、より高い成長性と利益率が見込まれる「海外パッケージ」「機能性材料」「産業用包材」の育成にも注力いたします。協業なども視野に入れながら事業の多角化と技術開発への投資を積極的に行い、高付加価値製品の開発・拡販を進めて早期収益化に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高1,035億円（当期比3.5%増）、営業利益28億円（当期比20.1%増）、経常利益32億5千万円（当期比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億5千万円（当期比16.3%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,261億6千8百万円（前連結会計年度末1,318億1千5百万円）となり、56億4千6百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が30億4千8百万円、売上債権が16億9千3百万円減少したことによるものです。負債は、632億5千5百万円（前連結会計年度末686億9千5百万円）となり、54億3千9百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が35億8千万円、借入金が24億6千1百万円減少したことによるものです。純資産は、629億1千3百万円（前連結会計年度末631億2千万円）となり、2億7百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益33億1千万円の計上と剰余金の配当7億9千2百万円、自己株式の取得10億円、その他有価証券評価差額金20億2千5百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億4千万円増加し121億8千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、67億4千4百万円（前期比36億3千6百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億2千8百万円、減価償却費59億1千3百万円の計上と、仕入債務の減少36億円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9億2百万円（前期比20億6百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出41億1千7百万円と投資有価証券の売却による収入31億5千万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、46億3千7百万円（前年は2億6千6百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24億9千万円、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払7億9千2百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	47.4	46.7	47.9	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	17.0	19.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	0.6	5.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	158.8	20.6	36.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会の決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等については株主総会の決議によって決定しております。

利益配分につきましては、持続的な企業活動のために財務基盤の健全性を維持した上で、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益配分に努めております。配当は従来、連結業績、配当性向のほか、自己資本配当率(DOE)の視点等も踏まえて決定しておりましたが、新たな中期経営計画の初年度となる2025年度からは、さらなる企業価値の向上と安定的な株主還元を実現するため、配当の目安をDOE3.5%といたします。

事業基盤の強化のため、技術開発、人材やDX等への投資を拡充して持続可能な利益を創出するとともに、事業提携やM&Aなどの成長投資を積極的に実行し、利益の拡大を図ります。

①当期の配当(株式分割前)

期末配当金につきましては、期初の予想より5円増配し、1株当たり85円とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、先に実施しました中間配当金1株当たり55円と合わせ140円となり、これにより配当性向は30.4%となります。

なお、当期は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、取締役会決議により、自己株式257,500株を9億9千9百万円で取得しております。これにより総還元性向は61.5%となります。

②次期の配当(株式分割後)

次期の配当金につきましては、年間配当76円(中間配当38円、期末配当38円)を予想しております。なお、ご参考までに株式分割前に引き戻すと1株当たりの配当金は年間304円となります。

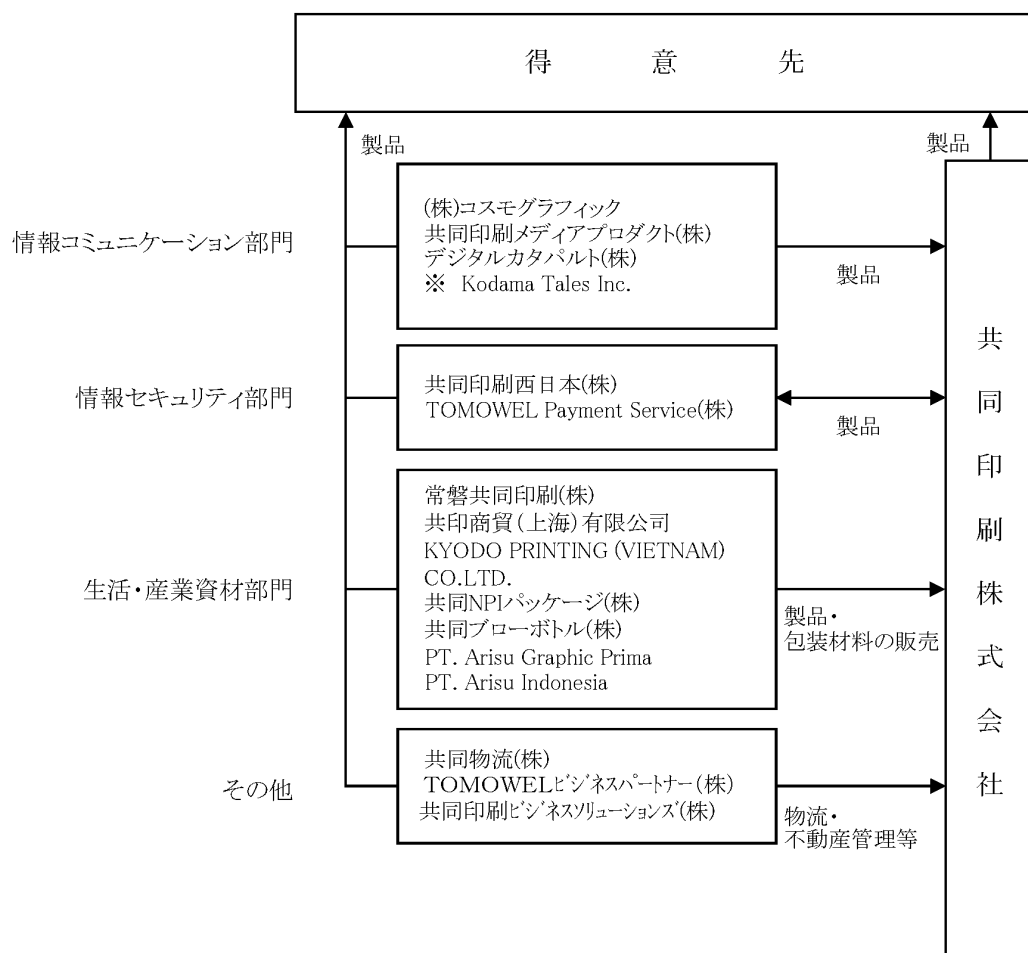
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
情報コミュニケーション部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO、決済ソリューション等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

主な事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 非連結子会社

- (注) 1. 当連結会計年度において、共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社は、共同印刷株式会社を存続会社、共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
2. 当連結会計年度において、共同エフテック株式会社は、共同印刷西日本株式会社を存続会社、共同エフテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
3. 当連結会計年度において、米国法人Kodama Tales Inc.を設立しておりますが、設立後間もなく、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	12,254
受取手形	※1 6,330	5,583
売掛金	22,290	21,344
有価証券	7	—
商品及び製品	3,249	3,524
仕掛品	2,816	2,822
原材料及び貯蔵品	1,560	1,636
その他	843	642
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	48,074	47,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,811	26,256
機械装置及び運搬具（純額）	11,377	11,714
工具、器具及び備品（純額）	1,597	1,550
土地	14,901	14,928
リース資産（純額）	1,040	1,025
建設仮勘定	1,238	493
有形固定資産合計	※2 57,966	※2 55,968
無形固定資産		
のれん	140	—
ソフトウェア	1,136	1,221
その他	246	309
無形固定資産合計	1,522	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,549	※3 17,501
退職給付に係る資産	2,324	2,387
繰延税金資産	332	364
その他	1,050	641
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	24,252	20,889
固定資産合計	83,741	78,388
資産合計	131,815	126,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,345	11,764
短期借入金	135	156
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,437	※4 2,434
リース債務	372	351
未払法人税等	283	1,256
賞与引当金	953	968
役員賞与引当金	59	95
その他	※1 8,917	9,234
流動負債合計	28,504	26,262
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※4 6,789	※4 4,309
リース債務	773	765
繰延税金負債	3,981	3,423
役員株式給付引当金	22	28
退職給付に係る負債	6,554	6,564
資産除去債務	8	9
長期前受金	16,833	16,600
製品補償引当金	—	40
その他	226	249
固定負債合計	40,190	36,992
負債合計	68,695	63,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	48,592	51,110
自己株式	△3,289	△4,248
株主資本合計	51,500	53,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,381	9,355
為替換算調整勘定	356	550
退職給付に係る調整累計額	△156	△73
その他の包括利益累計額合計	11,581	9,833
非支配株主持分	38	20
純資産合計	63,120	62,913
負債純資産合計	131,815	126,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	96,992	99,977
売上原価	※1 77,823	※1 79,844
売上総利益	19,168	20,132
販売費及び一般管理費		
発送費	3,332	3,216
旅費交通費及び通信費	280	294
貸倒引当金繰入額	14	3
給料及び手当	6,988	7,141
賞与引当金繰入額	417	431
役員賞与引当金繰入額	59	95
役員株式給付引当金繰入額	9	9
退職給付費用	517	559
福利厚生費	1,638	1,688
減価償却費	979	1,027
その他	3,351	3,333
販売費及び一般管理費合計	※1 17,591	※1 17,801
営業利益	1,577	2,331
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	303	321
物品売却益	35	37
設備賃貸料	68	69
保険配当金	155	150
為替差益	23	—
その他	207	235
営業外収益合計	796	823
営業外費用		
支払利息	145	184
設備賃貸費用	34	33
社債発行費	31	—
支払補償費	—	41
為替差損	—	23
その他	78	125
営業外費用合計	290	408
経常利益	2,083	2,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 2
投資有価証券売却益	384	2,821
環境対策引当金戻入益	12	—
その他	—	17
特別利益合計	409	2,842
特別損失		
固定資産処分損	※3 116	※3 162
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	100	110
減損損失	※4 32	※4 146
製品補償引当金繰入額	—	40
訴訟関連損失	—	※5 142
工場再編費用	—	※6 285
その他	10	68
特別損失合計	258	960
税金等調整前当期純利益	2,233	4,628
法人税、住民税及び事業税	353	1,256
法人税等調整額	378	81
法人税等合計	731	1,338
当期純利益	1,501	3,289
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,495	3,310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,501	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,520	△2,025
為替換算調整勘定	161	195
退職給付に係る調整額	151	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	※ 5,813	※ △1,744
包括利益	7,314	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,307	1,562
非支配株主に係る包括利益	7	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,688	47,881	△2,160	51,919
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495		1,495
自己株式の取得				△1,199	△1,199
自己株式の処分				48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			5	22	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	710	△1,129	△418
当期末残高	4,510	1,687	48,592	△3,289	51,500

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,881	196	△307	5,770	30	57,720
当期変動額						
剰余金の配当						△790
親会社株主に帰属する当期純利益						1,495
自己株式の取得						△1,199
自己株式の処分						48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
持分法の適用範囲の変動						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,500	160	150	5,811	7	5,819
当期変動額合計	5,500	160	150	5,811	7	5,400
当期末残高	11,381	356	△156	11,581	38	63,120

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,687	48,592	△3,289	51,500
当期変動額					
剰余金の配当			△792		△792
親会社株主に帰属する当期純利益			3,310		3,310
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,518	△959	1,558
当期末残高	4,510	1,687	51,110	△4,248	53,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,381	356	△156	11,581	38	63,120
当期変動額						
剰余金の配当						△792
親会社株主に帰属する当期純利益						3,310
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,025	194	83	△1,748	△17	△1,765
当期変動額合計	△2,025	194	83	△1,748	△17	△207
当期末残高	9,355	550	△73	9,833	20	62,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,233	4,628
減価償却費	5,615	5,913
のれん償却額	240	140
減損損失	32	146
退職給付に係る資産及び負債の増減額	27	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	36
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△838	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	40
受取利息及び受取配当金	△305	△329
支払利息	145	184
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△384	△2,816
固定資産除売却損益 (△は益)	104	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,692	1,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,305	△3,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△602	△113
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1	2
その他	1,375	842
小計	3,271	6,804
利息及び配当金の受取額	305	329
利息の支払額	△150	△185
法人税等の支払額	△318	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,361	△4,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	12
投資有価証券の取得による支出	△137	△108
投資有価証券の売却による収入	624	3,150
貸付けによる支出	—	△104
貸付金の回収による収入	—	0
その他	△63	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,908	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14	13
長期借入れによる収入	3,099	—
長期借入金の返済による支出	△2,465	△2,490
社債の発行による収入	4,987	—
社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△790	△792
自己株式の取得による支出	△1,199	△1,000
自己株式の処分による収入	48	41
その他	△427	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	△4,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	10,500	10,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,944	※ 12,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(2) 主要な子会社名

共同物流(株)、共同印刷西日本(株)、デジタルカタパルト(株)

なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた共同印刷マーケティングソリューションズ(株)は、2024年4月1日付で当社が吸収合併したため、また、共同エフテック(株)は2024年10月1日付で連結子会社の共同印刷西日本(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の名称

Kodama Tales Inc.

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、設立後間もなく、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Kodama Tales Inc.、(株)コスモスキャナー

持分法を適用しなかった理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.、PT. Arisu Graphic Prima及びPT. Arisu Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

b 棚卸資産

製品、仕掛品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- c リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - c 役員賞与引当金
取締役の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - d 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - e 製品補償引当金
当社グループの製品において、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - c 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
情報コミュニケーション部門、情報セキュリティ部門、生活・産業資材部門の製造・販売を主な事業とし、これらの販売は顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。また、収益においては、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合には、当該商品又は製品の出荷時に収益を認識しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - a ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。
 - b ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務
 - c ヘッジ方針
社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - d ヘッジ有効性評価の方法
当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

自社の株式数については、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該自己株式数を算定しております。

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役（以下「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末159百万円、221千株、当連結会計年度末157百万円、218千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、600千株、当連結会計年度末417百万円、600千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております。(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末177百万円、255千株、当連結会計年度末138百万円、198千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 長期借入金 175百万円

当連結会計年度末 長期借入金 123百万円

（偶発債務の解消）

当社のインドネシアの連結子会社PT. Arisu Graphic PrimaとPT. Arisu Indonesiaは、同国の税務当局より2017年12月期から2020年12月期申告に関する更正通知を受け取り、これを不服とし、異議申し立てや税務裁判等を進めておりましたが、主要な訴訟については連結子会社の主張の大半が認められ、終結に至っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	79百万円	—百万円
支払手形	37	—
設備関係支払手形	0	—

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	80,311百万円	81,772百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	36百万円

※4 財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高4,800百万円)には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触しておりません。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度(2025年3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高2,400百万円)には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触しておりません。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	1,068百万円	1,052百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	2百万円
その他の設備	—	0
計	12	2

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	15百万円
その他の設備	0	1
計	0	17

除却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	76	73
その他の設備	4	9
ソフトウェア	17	14
計	116	144

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント区分	場所	用途	種類	金額 (百万円)
その他	埼玉県和光市	物流倉庫	建物及び構築物	29
情報コミュニケーション部門	東京都文京区	電子書籍	無形固定資産 (その他)	2

当社グループは、事業用資産については、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として製造工程等の関連性を加味し、処分予定資産及び遊休資産については、個別の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

上記資産においては、当初想定していた収益が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32百万円として特別損失に計上しております。なお、建物及び構築物について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額を正味売却価額としております。また、無形固定資産（その他）について、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント区分	場所	用途	種類	金額 (百万円)
情報コミュニケーション部門	北海道苫小牧市	プリプレス (DTP)、 デジタルプリント サービス生産設備	建物及び構築物	99
			機械及び装置	0
			工具器具及び備品	5
			リース資産	17
			ソフトウェア	2
	東京都文京区	電子書籍	無形固定資産 (その他)	19

当社グループは、事業用資産については、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として製造工程等の関連性を加味し、処分予定資産及び遊休資産については、個別の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

上記資産においては当初想定していた収益が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失146百万円として特別損失に計上しております。なお、建物及び構築物について、売却を予定しているため、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算出しております。また、無形固定資産（その他）について、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

※5 訴訟関連損失

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構から帳票作成業務等に関する損害賠償請求を受けました。そのうち、契約書の解釈に異議があり支払いを留保していた遅延損害金については、2023年11月13日付（訴状送達日：2023年12月1日）で同機構から訴訟を提起されておりましたが、協議の結果、2024年7月17日に当社が同機構に対し解決金142百万円を支払う内容で和解が成立し、当該金額を特別損失として計上しております。

※6 工場再編費用

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社である株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖に伴い発生した、主に退職給付に係る費用等であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,331百万円	109百万円
組替調整額	△377	△2,816
法人税等及び税効果調整前	7,953	△2,707
法人税等及び税効果額	△2,433	681
その他有価証券評価差額金	5,520	△2,025
為替換算調整勘定		
当期発生額	161	195
退職給付に係る調整額		
当期発生額	153	△25
組替調整額	63	142
法人税等及び税効果調整前	216	116
法人税等及び税効果額	△65	△30
退職給付に係る調整額	151	85
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△20	—
その他の包括利益合計	5,813	△1,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,370,000	—	—	8,370,000
合計	8,370,000	—	—	8,370,000
自己株式				
普通株式(注)1. 2. 3.	754,966	354,565	21,700	1,087,831
合計	754,966	354,565	21,700	1,087,831

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首286,500株、当連結会計年度末269,200株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加354,565株は、単元未満株式の買取による増加65株、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加354,500株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、取締役1名及び執行役員1名に職務執行の対価として交付したことによる減少500株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当社株式の売却による減少16,800株、関連会社株式の売却による減少4,400株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	395	50	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	50	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,370,000	—	—	8,370,000
合計	8,370,000	—	—	8,370,000
自己株式				
普通株式（注）1. 2. 3.	1,087,831	257,782	14,825	1,330,788
合計	1,087,831	257,782	14,825	1,330,788

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託（BBT、J-E S O P及び従業員持株会処分型）」が所有する当社株式（当連結会計年度期首269,200株、当連結会計年度末254,375株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加257,782株は、単元未満株式の買取による増加282株、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得（東京証券取引所における市場買付け）による増加257,500株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,825株は、執行役員2名及び子会社取締役1名に職務執行の対価として交付したことによる減少600株、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が所有する当社株式の売却による減少14,225株によるものであります。

4. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	377	50	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	415	55	2024年9月30日	2024年12月9日

（注）1. 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託（BBT、J-E S O P及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託（BBT、J-E S O P及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	619	利益剰余金	85	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注) 1. 配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。
2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	11,003百万円	12,254百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△58	△69
現金及び現金同等物	10,944	12,184

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
リース資産	232百万円	345百万円
リース債務	269	374

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「情報コミュニケーション部門」、「情報セキュリティ部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「情報セキュリティ部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	34,714	28,697	31,464	94,876	1,618	96,494	—	96,494
その他の収益	—	—	—	—	497	497	—	497
外部顧客への 売上高	34,714	28,697	31,464	94,876	2,116	96,992	—	96,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,152	663	446	2,262	5,426	7,688	△7,688	—
計	35,866	29,361	31,910	97,138	7,542	104,681	△7,688	96,992
セグメント利益 又は損失 (△)	△286	1,347	1,138	2,198	203	2,401	△824	1,577
セグメント資産	26,305	24,112	36,153	86,570	9,296	95,866	35,949	131,815
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	880	1,317	2,212	4,410	261	4,672	943	5,615
のれん償却額	—	—	240	240	—	240	—	240
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	507	2,004	808	3,319	177	3,496	570	4,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	34,658	30,755	32,331	97,745	1,734	99,479	—	99,479
その他の収益	—	—	—	—	497	497	—	497
外部顧客への 売上高	34,658	30,755	32,331	97,745	2,231	99,977	—	99,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	941	636	376	1,954	5,199	7,153	△7,153	—
計	35,600	31,391	32,707	99,700	7,431	107,131	△7,153	99,977
セグメント利益 又は損失 (△)	△176	1,954	1,211	2,988	161	3,150	△819	2,331
セグメント資産	22,050	25,045	34,697	81,793	8,820	90,614	35,554	126,168
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	898	1,497	2,296	4,692	266	4,959	954	5,913
のれん償却額	—	—	140	140	—	140	—	140
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	567	1,694	1,554	3,817	169	3,986	237	4,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
減損損失	2	—	—	29	—	32

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
減損損失	146	—	—	—	—	146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	240	—	—	240
当期末残高	—	—	140	—	—	140

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	140	—	—	140
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165.65円	2,233.66円
1株当たり当期純利益	49.81円	115.00円

(注) 1. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度221,200株、当連結会計年度218,800株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度221,815株、当連結会計年度219,538株)。

3. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度600,000株、当連結会計年度600,000株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度600,000株、当連結会計年度600,000株)。

4. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度255,600株、当連結会計年度198,700株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度288,246株、当連結会計年度226,669株)。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,495	3,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,495	3,310
期中平均株式数(千株)	30,033	28,790

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,370,000株
今回の株式分割により増加する株式数	25,110,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,480,000株
株式分割後の発行可能株式総数	133,920,000株

③分割の日程

基準日 公告日 2025年3月14日（金曜日）

基準日 2025年3月31日（月曜日）

効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報の注記」に記載しております。

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②2025年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容（下線は変更箇所を示します。）

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,608万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,392万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

5. その他

(役員の変動)

2025年2月26日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。